

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュウ重視の運用を行なうことにより、長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力 ロ．本業の技術力、市場展開力 ③ＰＥＲ、ＰＢＲ等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。 ④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑥信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・バリュウアップ・ファンド

運用報告書(全体版)
第22期

(決算日 2017年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・バリュウアップ・ファンド」は、このたび、第22期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

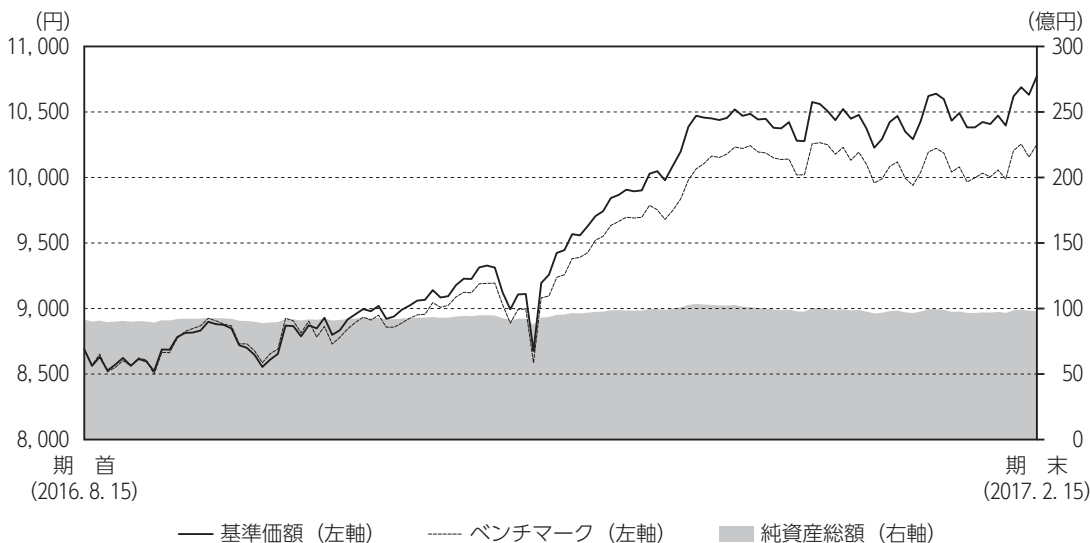
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
18期末(2015年 2 月16日)	9,936	0	13.6	1,459.43	14.9	95.9	1.8	0.0	13,787
19期末(2015年 8 月17日)	10,938	1,000	20.1	1,672.87	14.6	96.8	—	—	12,791
20期末(2016年 2 月15日)	8,485	0	△ 22.4	1,292.23	△ 22.8	96.8	0.3	—	9,367
21期末(2016年 8 月15日)	8,688	0	2.4	1,316.63	1.9	98.3	—	—	9,143
22期末(2017年 2 月15日)	10,574	200	24.0	1,553.69	18.0	99.3	—	—	9,780

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：8,688円

期 末：10,574円 (分配金200円)

騰落率：24.0% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、グローバルでの景況感の改善を背景として、上昇基調で推移しました。これを受けて基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2016年 8 月15日	8,688	—	1,316.63	—	98.3	—	—
8 月末	8,783	1.1	1,329.54	1.0	97.0	—	—
9 月末	8,799	1.3	1,322.78	0.5	97.8	—	—
10月末	9,328	7.4	1,393.02	5.8	98.4	—	—
11月末	9,902	14.0	1,469.43	11.6	98.6	—	—
12月末	10,278	18.3	1,518.61	15.3	99.0	—	—
2017年 1 月末	10,434	20.1	1,521.67	15.6	98.7	—	—
(期末) 2017年 2 月15日	10,774	24.0	1,553.69	18.0	99.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 16 ~ 2017. 2. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、日銀による金融緩和政策の継続、政府の経済対策によるデフレ脱却期待、割安な株価水準の修正期待、株主還元の強化などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 16 ~ 2017. 2. 15)

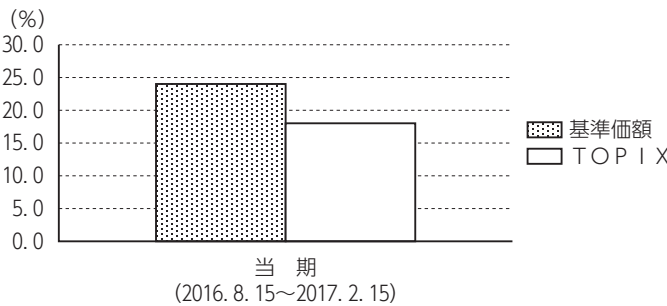
株式組入比率は、期を通して90%程度以上で推移させました。

業種構成は、建設業、情報・通信業、小売業などの比率を引き下げた一方、非鉄金属、機械、輸送用機器などの比率を引き上げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、ソフトバンクグループ、ファナックなどの組入比率を引き上げまたは新規に組み入れました。一方、日本電信電話、ファーストリテイリングなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。
当期におけるＴＯＰＩＸの騰落率は18.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は24.0%となりました。三井金属や東ソーなどがプラスに寄与しましたが、九電工や日本電信電話などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年 8月16日 ～2017年 2月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.86
当期の収益	(円)	93
当期の収益以外	(円)	106
翌期繰越分配対象額	(円)	1,038

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	93.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	48.22
(d) 分配準備積立金	1,096.66
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,238.87
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,038.87

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、短期的にはこれまでの上昇に対する反動から調整局面となる可能性があります。中期的には、米国景気の加速期待や円高懸念の後退、国内企業の2017年度の業績改善への期待、日銀によるETF（上場投資信託）購入などで、堅調な推移が続くと想定しています。米国新政権によるインフラ（社会基盤）投資拡大や減税などへの期待は中期的な株価押し上げ要因になると思われますが、具体的な政策に関しては不透明な点も多いため、今後慎重に見極めていきたいと考えています。

以上から、基本的には株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、PER、PBR等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 16～2017. 2. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0. 827%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 602円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0. 182	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0. 182)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	1. 012	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 8月16日から2017年 2月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,928.5 (△ 410.5)	千円 6,113,576 (ー)	千株 6,412.6	千円 7,456,105

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 8月16日から2017年 2月15日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ソフトバンクグループ	千株 37.5	千円 276,931	円 7,384	日本電信電話	千株 57.5	千円 267,373	円 4,649
ファナック	11	198,574	18,052	ファーストリテイリング	4.6	165,049	35,880
三菱自動車工業	255	144,727	567	KDDI	52.5	152,600	2,906
住友鉱山	90	133,996	1,488	ソフトバンクグループ	20	137,221	6,861
住友不動産	40	115,233	2,880	任天堂	5.5	134,097	24,381
大塚ホールディングス	21.5	100,704	4,683	ソニー	31.5	103,100	3,273
SMC	3.5	99,165	28,332	NTTドコモ	40	102,136	2,553
日本航空	30	90,954	3,031	九電工	33	97,415	2,951
本田技研	27.5	89,745	3,263	トヨタ自動車	12.5	80,666	6,453
住友化学	160	80,730	504	アステラス製薬	50	78,625	1,572

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年 8月16日から2017年 2月15日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	6,113	551	9.0	7,456	729	9.8
コール・ローン	20,106	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 8月16日から2017年 2月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,569,681千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,354,764千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 8月16日から2017年 2月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,406千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,797千円
(B) / (A)	10.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（一）				日本化学工業	75	—	—	鉄鋼（2.5%）			
日本水産	75	—	—	ステラケミファ	—	9	32,580	新日鐵住金	—	22.5	63,562
鉱業（0.5%）				カネカ	40	—	—	JFEホールディングス	—	20	42,820
国際石油開発帝石	—	40	45,600	三井化学	110	110	59,400	日新製鋼	43	5	7,895
建設業（2.8%）				三菱ケミカルHLDGS	—	60	50,382	山陽特殊製鋼	40	35	21,560
ミライト・ホールディングス	75	—	—	KHネオケム	—	5	6,920	日立金属	30	35	58,555
安藤・間	70	20	17,340	住友ベークライト	—	70	47,880	大平洋金属	—	50	19,950
大成建設	80	30	24,450	積水化学	54	30	56,640	新日本電工	—	78.5	25,591
長谷工コーポレーション	35	20	26,120	日本ゼオン	20	30	40,530	非鉄金属（7.3%）			
西松建設	80	35	20,685	宇部興産	—	100	27,800	日本軽金属HD	250	250	72,000
名工建設	30.8	—	—	扶桑化学工業	25	—	—	三井金属	—	275	106,700
ピーエス三菱	32	—	—	日油	53	35	44,765	東邦亜鉛	—	125	78,625
日成ビルド工業	28	—	—	ハリマ化成グループ	—	24	19,200	三菱マテリアル	—	12.5	48,875
大和ハウス	35	35	109,620	第一工業製薬	45	—	—	住友鉱山	20	90	149,265
関電工	55	35	31,885	大日本塗料	160	160	37,760	DOWAホールディングス	—	45	44,505
東京エネシス	30	—	—	DIC	10	10	39,550	古河機金	—	200	48,400
協和エグシオ	30	—	—	富士フイルムHLDGS	10	12.5	55,150	UACJ	150	200	63,400
九電工	30	—	—	ライオン	25	—	—	住友電工	35	35	65,992
日揮	—	20	40,540	コーセー	4	—	—	リョービ	85	—	—
ヤマト	35	—	—	ポーラ・オルビスHD	6	—	—	アーレステイ	50	25	28,900
太平電業	44	—	—	メック	30	—	—	金属製品（1.6%）			
OSJBHD	28.5	—	—	天馬	19.8	7.5	16,267	SUMCO	70	35	60,550
食料品（0.2%）				信越ポリマー	100	90	76,320	川田テクノロジーズ	11.5	6	47,580
森永製菓	50	—	—	東リ	100	40	16,080	RS TECHNOLOGIES	9.6	4	20,960
江崎グリコ	4	—	—	ニフコ	7.5	5	28,200	東京製鋼	300	15	27,495
森永乳業	60	—	—	医薬品（0.7%）				機械（7.7%）			
六甲バター	20	—	—	協和発酵キリン	20	—	—	日本製鋼所	75	—	—
明治ホールディングス	5	—	—	アステラス製薬	50	—	—	富士機械製造	—	15	23,400
雪印メグミルク	7	—	—	塩野義製薬	10	5	27,470	牧野フライス	—	35	37,415
プリマハム	120	—	—	中外製薬	2	—	—	DMG森精機	—	50	82,700
日清オイリオグループ	60	—	—	小野薬品	5	—	—	ソディック	—	30	32,580
あじかん	—	12.8	20,736	参天製薬	10	—	—	ディスコ	4	3	50,790
ケンコーマヨネーズ	10	—	—	大塚ホールディングス	—	7.5	39,330	日進工具	6	—	—
繊維製品（0.8%）				石油・石炭製品（1.2%）				やまびこ	30	—	—
シキボウ	—	50	7,550	富士石油	20	—	—	平田機工	12	—	—
帝人	100	10	21,780	出光興産	25	14.7	52,038	ペガサスミシン製造	90	80	64,400
東レ	50	50	49,440	JXホールディングス	100	125	67,387	三井海洋開発	—	35	88,585
アツギ	300	—	—	ゴム製品（0.9%）				レオン自動機	50	33.8	38,194
化学（11.2%）				プリヂストーン	10	20	85,620	SMC	—	1.5	47,505
旭化成	55	50	55,175	住友ゴム	15	—	—	技研製作所	—	10	19,850
住友化学	—	140	88,060	ガラス・土石製品（2.4%）				ワイエイシイ	12	—	—
日本曹達	40	—	—	神島化学	25	25	35,000	アイチコーポレーション	50	15	13,680
東ソー	70	110	108,680	太平洋セメント	200	150	63,000	三精テクノロジーズ	42	30	30,240
関東電化	40	—	—	日本碍子	10	12.5	30,837	荏原製作所	—	7.5	25,387
デンカ	90	80	49,200	日本特殊陶業	10	17.5	45,237	ダイキン工業	—	6	66,000
信越化学	10	11	106,898	品川リフラクトリーズ	—	110	32,230	タダノ	30	—	—
第一稀元素化学工	—	6	25,110	ニチハ	10	10	31,150	キトー	5	45	56,160

銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
電気機器 (8.7%)	竹内製作所	—	4	9,468	海運業 (0.5%)	—	90	33,120	みずほフィナンシャルG証券・商品先物取引業 (1.6%)	750	650	137,085		
	NTN	—	120	66,000										
	日立	—	130	83,330	空運業 (1.1%)	—	30	14,550	ジャフコ	10	—	—		
		富士電機	—	60									38,640	
	日本電産	8	8	85,440	倉庫・運輸関連業 (一)	—	30	108,090	野村ホールディングス	200	210	159,852		
	ダブル・スコープ	20	7.5	13,987										
	オムロン	—	10	49,400	三菱倉庫	25	—	—	SOMPOホールディングス	21.4	15	63,555		
	アルバック	10	—	—									近鉄エクスプレス	20
	能美防災	30	—	—	情報・通信業 (7.8%)	—	—	—	第一生命HLDGS	35	70	155,750		
	日立国際電気	12.5	15	37,995									新日鉄住金SOL	20
	ソニー	55	33.5	120,432	コロプラ	—	15	15,540	T&Dホールディングス	40	75	136,762		
	TDK	6.5	—	—									ベリサーブ	—
	タムラ製作所	35	—	—	SRAホールディングス	17	—	—	東京センチュリー	16	—	—		
	アルプス電気	—	12.5	42,687									サイバネットシステム	25
	フェローテック	20	—	—	東映アニメーション	—	2.7	16,227	オリックス	50	50	87,125		
	ファナック	—	8	180,480									マーベラス	22.5
	日本シイエムケイ	30	20	12,820	日本電信電話	72.5	20	95,340	不動産業 (3.0%)	—	—	—		
	太陽誘電	25	15	23,175									KDDI	55
	村田製作所	6	4.5	73,237	NTTドコモ	55	20	53,620	サムティ	50	10	11,780		
	東京エレクトロン	6	7.5	86,625									ゼンリン	—
輸送用機器 (10.2%)	—	15	76,140	スクウェア・エニックス・HD	7.4	7.5	25,237	ユニゾホールディングス	—	10	31,150			
												デンソー	—	10
ニチ三菱フォークリフト	—	55	38,885	SCSK	32.5	50	433,500	三菱地所	—	15	34,372			
日産自動車	80	80	90,160									ソフトバンクグループ	—	—
いすゞ自動車	25	15	23,400	卸売業 (8.0%)	35	—	—	東京建物	25	10	16,220			
トヨタ自動車	35	35	227,185									横浜冷凍	13.1	12.5
三菱自動車工業	—	225	156,600	アルコニック	14	10	14,150	フジ住宅	25	—	—			
ケーヒン	10	—	—									小野建	27.3	20
アイシン精機	3	6	33,660	ハピネット	35	45	72,607	サンフロンティア不動産	—	25	26,050			
マツダ	20	20	32,210									伊藤忠	—	100
本田技研	30	40	145,240	丸紅	60	90	153,720	GCA	—	10	43,700			
スズキ	15	22.5	100,642									三井物産	9	5
富士重工業	15	10	43,830	日立ハイテクノロジーズ	40	75	112,875	ディー・エヌ・エー	20	—	—			
ヤマハ発動機	25	10	26,020									住友商事	70	85
精密機器 (0.1%)	—	15	10,380	稲畑産業	36.7	15	22,545	楽天	35	—	—			
												インターアクション	—	10
その他製品 (0.5%)	17.5	—	—	伊藤忠エネクス	30	30	27,900	エイチ・アイ・エス	11	—	—			
												トッパン・フォームズ	—	9
大建工業	55	11	24,321	トラスコ中山	15	—	—	乃村工藝社	20	—	—			
大日本印刷	40	—	—									ジェコス	—	—
コマニー	14	—	—	小売業 (0.4%)	60	—	—	銘柄数<比率>	190銘柄	163銘柄	<99.3%>			
ヤマハ	15	—	—									DCMホールディングス	7	—
任天堂	5	1	22,690	マツモトキヨシHLDGS	8	—	—							
グローブライド	6	—	—									セブン&アイ・HLDGS	85	—
陸運業 (0.5%)	20	—	—	ヤマダ電機	5.5	1	37,050							
												SBSホールディングス	6	4
西日本旅客鉄道	2.5	1	18,555	銀行業 (9.1%)	400	510	391,935							
東海旅客鉄道	55	—	—										新生銀行	150
センコー	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	—	13	54,847							
													りそなホールディングス	40
				三井住友トラストHD										
													三井住友フィナンシャルG	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,708,578	95.0
コール・ローン等、その他	510,844	5.0
投資信託財産総額	10,219,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,219,422,423円
コール・ローン等	341,797,664
株式（評価額）	9,708,578,000
未収入金	161,870,759
未収配当金	7,176,000
(B) 負債	438,659,054
未払金	140,541,081
未払収益分配金	184,996,665
未払解約金	33,916,724
未払信託報酬	78,944,988
その他未払費用	259,596
(C) 純資産総額（A－B）	9,780,763,369
元本	9,249,833,275
次期繰越損益金	530,930,094
(D) 受益権総口数	9,249,833,275口
1万口当り基準価額（C／D）	10,574円

* 期首における元本額は10,524,146,607円、当期中における追加設定元本額は1,714,309円、同解約元本額は1,276,027,641円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,574円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月16日 至2017年 2月15日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	90,502,618円
受取配当金	90,541,118
受取利息	6
その他収益金	701
支払利息	△ 39,207
(B) 有価証券売買損益	1,918,188,327
売買益	2,291,039,651
売買損	△ 372,851,324
(C) 信託報酬等	△ 79,204,584
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,929,486,361
(E) 前期繰越損益金	△ 1,141,036,161
(F) 追加信託差損益金	△ 72,523,441
(配当等相当額)	(44,608,509)
(売買損益相当額)	(△ 117,131,950)
(G) 合計（D＋E＋F）	715,926,759
(H) 収益分配金	△ 184,996,665
次期繰越損益金（G＋H）	530,930,094
追加信託差損益金	△ 72,523,441
(配当等相当額)	(44,608,509)
(売買損益相当額)	(△ 117,131,950)
分配準備積立金	916,334,760
繰越損益金	△ 312,881,225

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	86,930,491円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	44,608,509
(d) 分配準備積立金	1,014,400,934
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,145,939,934
(f) 分配金	184,996,665
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	960,943,269
(h) 受益権総口数	9,249,833,275口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月15日現在の基準価額（1万口当り10,574円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。